



## コンサルティングエンジニア連盟の皆様が 国土強靱化をリードしよう

令和5年2月

参議院議員  
佐藤信秋

みなさんこんにちは！  
参議院議員の佐藤信秋です。

岸田政権の主張する“成長”の土台は国土強靱化の推進であり、“分配”は私の主張してきた新3K（給料が良い、休日が取れる、希望・ユメがある）の具現化です。巨大地震対策と孤立地域対策の2つの対策を連携させたのが、国土強靱化の思想です。激甚化、頻発する災害に対し、国土強靱化の運動は国民の安全・安心を守るための闘いにつながると日々、国民のみなさまに呼びかけております。

### 5か年加速化対策の進捗状況

「国土強靱化5か年加速化対策」の全体事業費は概ね1.5兆円でうち公共インフラ関係は、概ね6割程度で9兆円程度です。所要の総国費のうち公共インフラ関係は概ね6兆円と私は見積もっています。この他に財投約1兆円を見込んでいます。これまでの国土強靱化予算インフラ関係国費は、ほぼ4.3兆円でこの3年間で約7割を消化しています。次の1年間で残りの5か年加速化対策を概成させて、1年前倒しで次の強靱化計画の加速化対策を進めることが私を含めた自民党国土強靱化推進本部の考えです。これから財政当局との折衝を本格的に始めます。日本は災害に多く見舞われる国土であるため、公共事業は防災面に大きな効果を持ちます。一時期年々事業量は減少傾向にありました。それを盛り返すためにも、国土強靱化を訴えてきましたが、まだ十分とは言えません。この流れをさらに進めることが国土強靱化本部の仕事です。現在、自公の推進PTを発足させ、私が事務局長となり長期的、計画的な制度をもとに国土強靱化を進めるために基本法を改定することを検討しています。

### 成長の土台は国土強靱化

岸田首相は、「成長と分配」を訴えていますが、私は成長の土台は国土強靱化を推進し、事前防災をしっかりとやっていくことである、と強調しています。私と岸田文雄首相とは古賀誠先生からのつながりで、25年間のお付き合いがあります。当初は国土強靱化という言葉こそありませんでしたが、インフラ整備をしっかりとやっていくことについての勉強会を年に2～3回ほど行ってきました。勉強会の名称は、私の名前の一文字の「信」と首相の名前である「雄」から取り、「信雄会(しんゆうかい)」です。国会の所信表明演説でも国土強靱化の推進を訴え、強い理解のもとに進めておられます。

### 分配は建設産業の新3Kの具現化から

分配の件は、公共工事品質確保促進法(品確法)で行って来ました。私には調査設計コンサル経営者には売上も利益も向上して欲しいという願いがあります。発注者の義務として、

受注している企業に利益を出せるようにし、その利益を従業員に分配することが、品確法制定時や自民党の公共工事品質確保に関する議員連盟(品確議連)での活動の根底に流れている思想であり、この好循環の分配が建設産業界全体に行き渡るようにすることが大切です。2014年の改正では、発注者は受注者が確実に適正な利潤を確保できるようにすることが義務である趣旨を入れました。2019年の2回目の改正のポイントは、調査設計コンサルも品確法の公共工事の対象としました。働き方改革への対応では、休日、準備期間、天候等を考慮した適正な工期の設定で発注すること、年度末に納期が集中しないよう平準化も求めています。無理な契約条件なら、不調・不落も出すべきです。次に受注者は下請けに対しては発注者になります。そこで元請けは下請けに対して適正な工期、工費で発注するべきことを示しました。2007年の参議院議員選挙で初当選しましたが、当時は低入札価格調査基準以下でも落札できました。また、設計コンサルは、この調査基準価格もありませんでしたが、これを設けるようにしてもらいました。私はこの基準以下では落札できないように、またこの基準の改善につとめてきました。安すぎる価格では、品質が保たれず、産業が疲弊し、勤労者の処遇が悪化しますから、総合評価方式の導入で安過ぎたら落札者としないう方向に進めました。調査設計コンサル関係も請負価格を5割近く上げました。品確法と低入札価格調査基準の制定・改定を繰り返すことで、ダンピング防止に努めています。一方、地方公共団体ではまだ、設計等には、この調査基準価格を設置していないところもあり、この徹底を図ります。

### **新3Kの具現化に向けて技術者賃金の一層のアップを目指す**

技術者単価もこの10年連続で上昇させました。これは調べ方を変えさせたことが大きい。年間賃金を単に年間勤務日数で割るのはおかしい。実際に報酬を得るための稼働日の日数で割らなければ積算に使う単価にはならないでしょう。

ただ、設計単価を上げようとしたタイミングで政権が交代し、残念ながら我々が野党に落ちた時は、上げられませんでした。何しろ「事業費を2割切るけど、単価も2割切れれば同じものができるのではないか」という政権でした。政権を奪還した後、2013年度から2022年度の10年間にわたり設計技術者単価を上げました。調査設計関係は3割以上上昇させました。

品確法や低入札基準率を上げること、設計単価を上昇させたことなどにより、建設産業界の多くの方の環境が改善されたと思っています。こうした取り組みにより、製造業男性労働者に建設業男性労働者の賃金は近づいてきています。問題は、安値受注の防止です。国発注は、調査基準価格以上で取るようになってきていますので、公共団体発注も、これを徹底するようにして、新しい3Kの給料が良く、休日が取れて、希望・ユメが持てる職場環境に改善して行く必要があります。

いろいろと課題はありますが、まずは賃金です。昔は、賃金が良かった時代は、いいクルマや家も買えて、妻子を十分養えました。そういう時代に戻さなければなりません。口先だけでは人は動きません。建設産業が稼げる業界にならなければ、若い方は入職しません。先ず、コンサルティングエンジニア連盟の皆様が職場環境の改善の先頭を切ると共に、国土強靱化をリードして頂きたい。稼げる職種になったときに、仕事はきつけれど世の中のために、若い方に入職して欲しいとはじめて言えるのだと思っています。コンサルティングエンジニア連盟の皆様の一層のご活躍をご期待申し上げます。